

平成26年

# 全国消費実態調査

## 結果二ユース



総務省統計局では、都道府県・市区町村を通じて、平成26年9月から11月までの3か月間、全国消費実態調査を実施しました。

世帯の皆さまにはご回答いただきありがとうございました。

調査の結果は、平成27年7月から順次統計局ホームページ等にて公表していますが、主要な結果について取りまとめましたので、本冊子でご紹介します。

# 平成26年 全国消費実態調査の結果から

## 家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

### ライフステージによって変化する世帯の消費構造

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について、各ライフステージの世帯を仮定し、ステージによる変化を見てみます。

第1ステージ(結婚後第1子出産前まで)は、借家世帯が多いことから「住居」の割合(16.9%)が他のステージと比較して高くなっています。

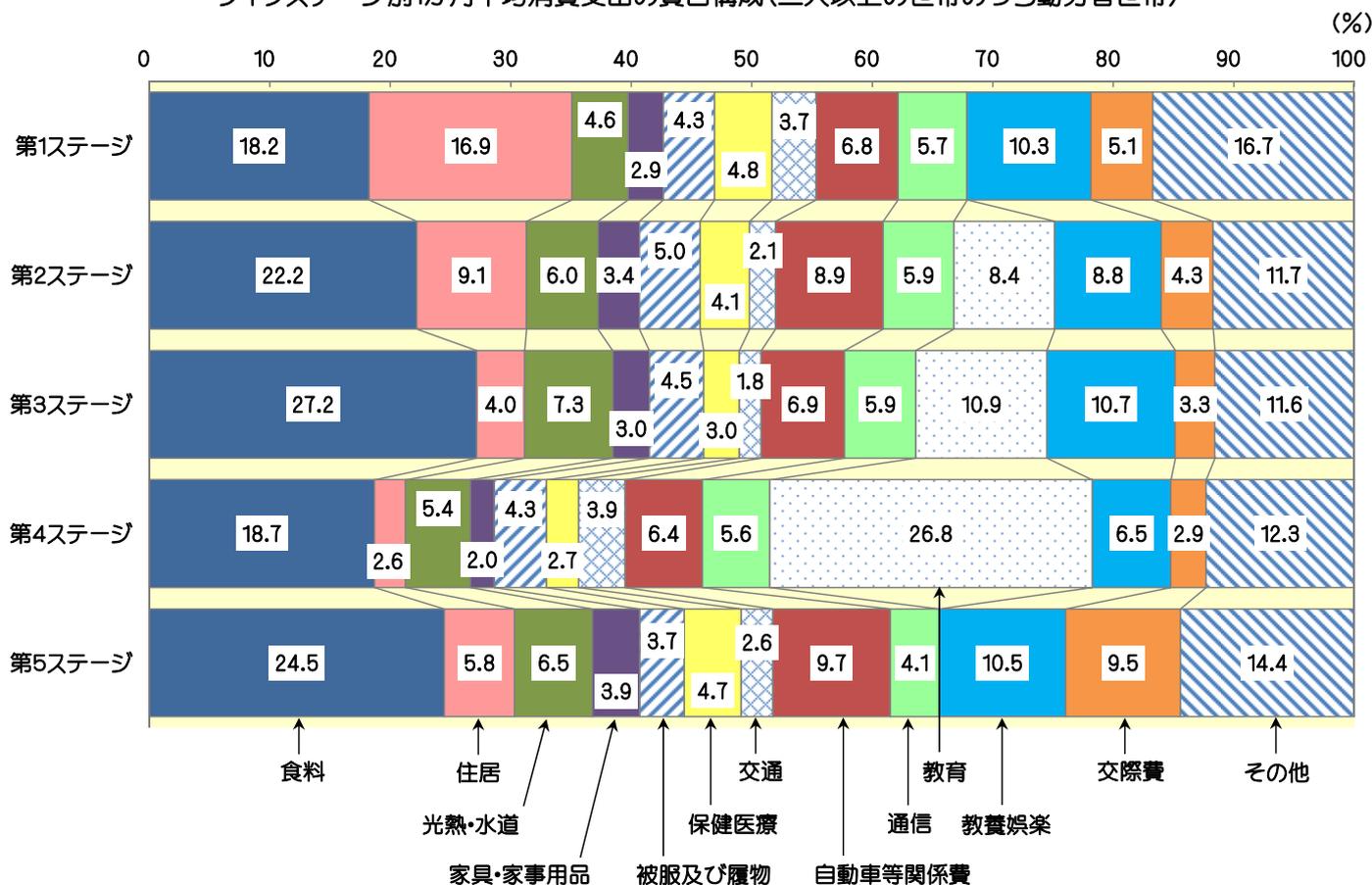
第2ステージ(第2子の出産後)は、子供服の購入などにより「被服及び履物」の割合(5.0%)が他のステージと比較して高くなっています。また、子供の出生に伴い「教育」の割合が8.4%を占めています。

第3ステージ(子供が義務教育の時期)は、「食料」の割合(27.2%)が高いことから、子供の食事代などへの支出が多くなっているとみられます。

第4ステージ(子供が大学生等の時期)は、子供の大学等への進学により「教育」の割合(26.8%)が高くなっています。「教育」以外の費目の割合は他のステージと比較して低くなっています。

第5ステージ(子供の独立・夫の定年後)は、時間的余裕もあることから「自動車等関係費」(9.7%)、「交際費」(9.5%)などの割合が他のステージと比較して高くなっています。

ライフステージ別1か月平均消費支出の費目構成(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



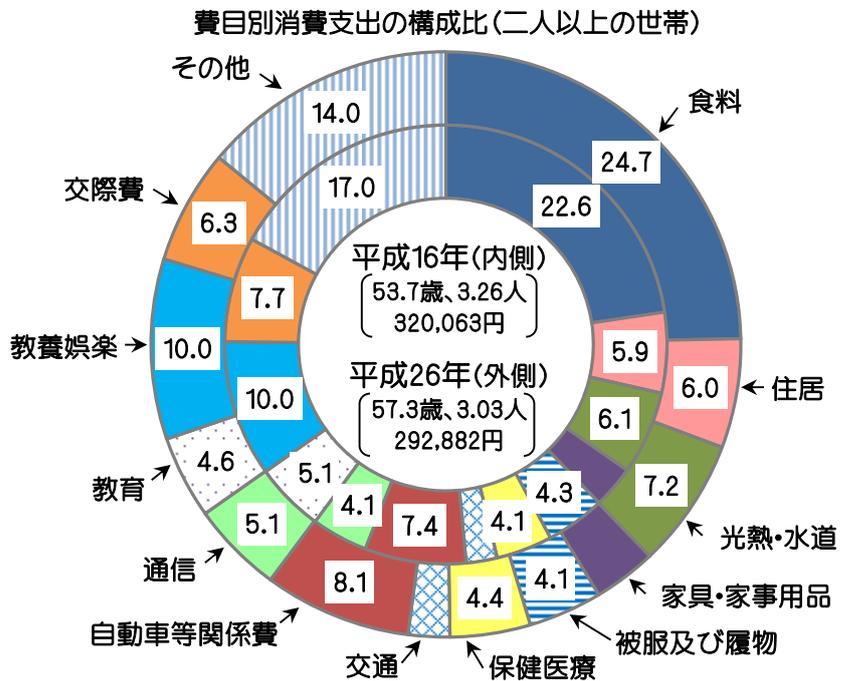
【ライフステージ】

- ◆ 第1ステージ 「夫婦のみの世帯(夫30歳未満)」 ～結婚後第1子出産前まで
- ◆ 第2ステージ 「夫婦と子供が2人の世帯(長子が未就学児)」 ～第2子の出産後
- ◆ 第3ステージ 「夫婦と子供が2人の世帯(長子が中学生)」 ～子供が義務教育の時期
- ◆ 第4ステージ 「夫婦と子供が2人の世帯(長子が大学生等)」 ～子供が大学生等の時期
- ◆ 第5ステージ 「夫婦のみの世帯(夫60歳以上)」 ～子供の独立・夫の定年後

## 家計収支（二人以上の世帯）

10年前から支出割合が上昇したのは、「食料」、「光熱・水道」、「通信」など

二人以上の世帯について、消費支出の費目別構成比で10年前（平成16年）と比較すると、調理食品や外食への支出が増えている「食料」、震災の影響により電気代が高くなっている「光熱・水道」、スマートフォンの普及により通信費が高くなっている「通信」の割合が主に上昇しています。



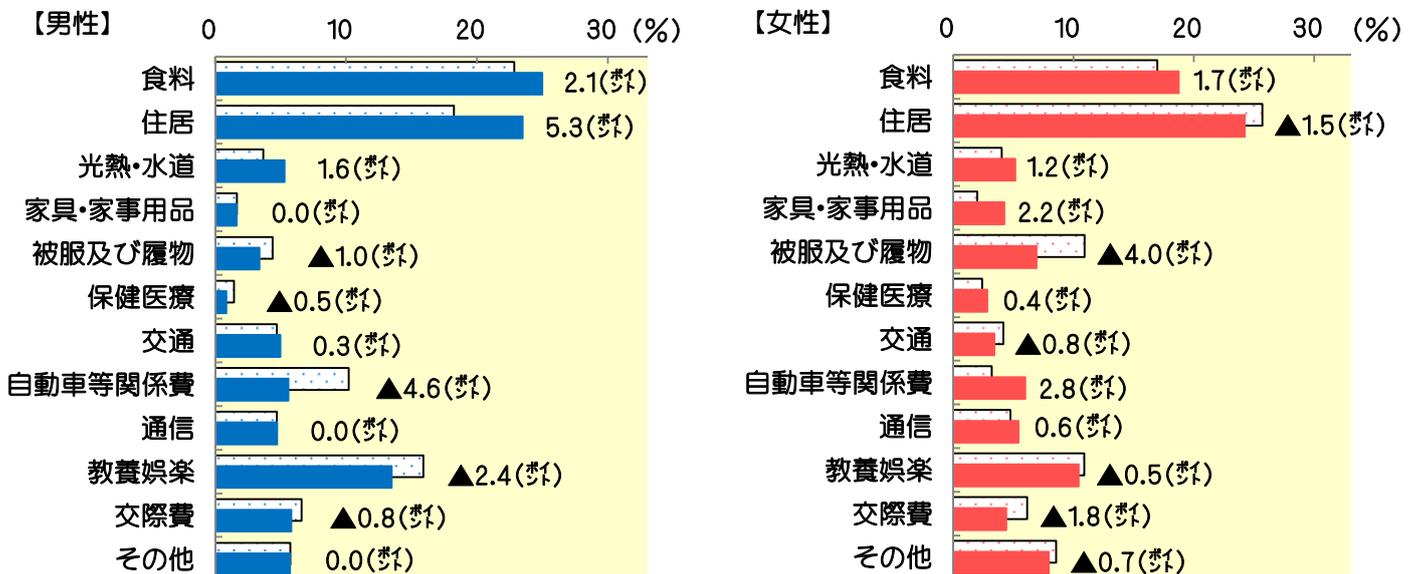
円内の値：世帯主の平均年齢(歳)、平均世帯人員(人)、消費支出(円)

## 家計収支（若年単身世帯）

10年前から支出割合が上昇したのは、若年単身男性で「住居」、「食料」など、若年単身女性で「自動車等関係費」、「家具・家事用品」など

若年単身世帯（40歳未満）について、男女別に消費支出の費目別構成比で10年前（平成16年）と比較すると、「食料」、「光熱・水道」の割合は男女共に上昇となっています。また、「住居」、「交通」の割合は男性で上昇・女性で低下となっています。一方、「保健医療」、「自動車等関係費」の割合は、男性で低下・女性で上昇となっています。

男女、費目別消費支出の構成比（若年単身世帯）



前面：平成26年、背面：平成16年。数字は10年前とのポイント差。

# 平成26年 全国消費実態調査の結果から

## 都道府県別の支出

### Q. 食料に占める「外食」への支出割合が最も高い都道府県は？

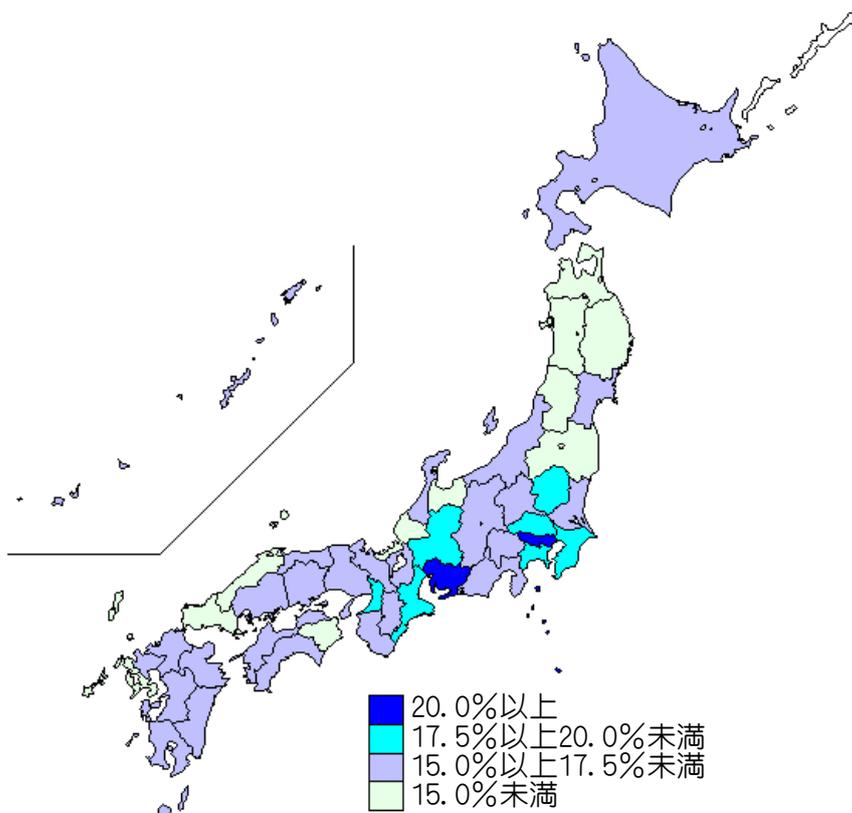
#### A. 東京都

二人以上の世帯について、都道府県別に食料に占める「外食」への支出割合をみると、東京都、愛知県が高くなっています。

順位	都道府県	外食の割合 (%)	地域差※
1	東京都	22.0	125.0
2	愛知県	20.2	114.8
3	千葉県	18.8	106.8
4	埼玉県	18.5	105.1
5	神奈川県	18.4	104.5
5	岐阜県	18.4	104.5
7	大阪府	18.0	102.3
8	栃木県	17.9	101.7
9	三重県	17.7	100.6
10	石川県	17.4	98.9

※全国平均 (17.6%) =100として換算

都道府県別「外食」への支出割合 (二人以上の世帯)



### Q. 外食に占める「喫茶代」への支出割合が最も高い都道府県は？

#### A. 岐阜県

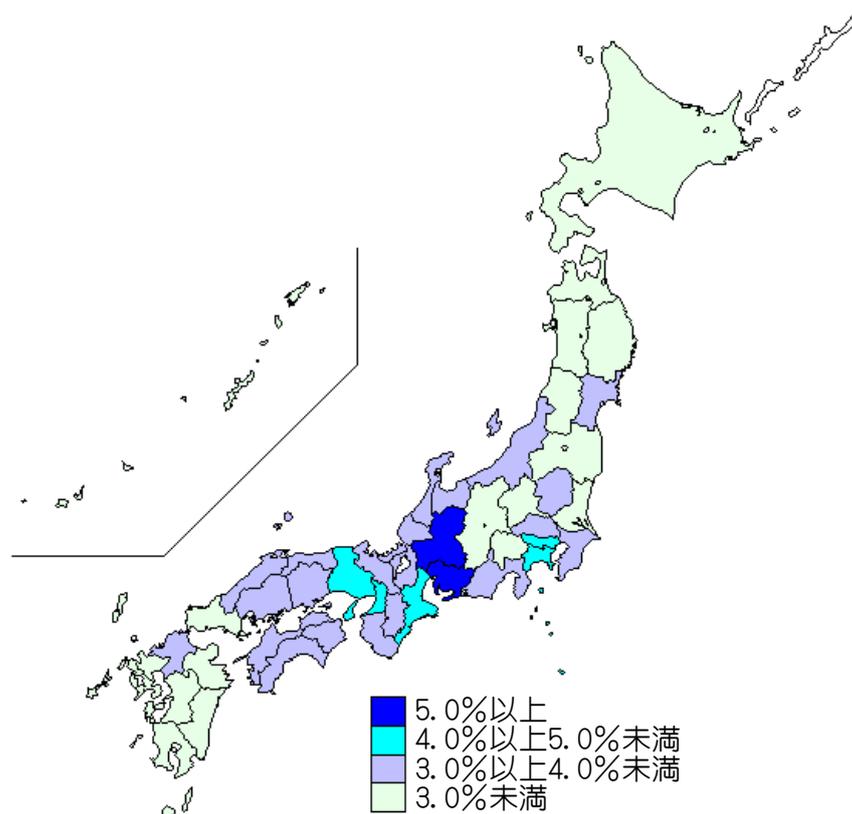
二人以上の世帯について、都道府県別に外食に占める「喫茶代」の支出割合をみると、岐阜県、愛知県が高くなっています。この2県は、喫茶店のモーニングサービスが食文化として有名です。

順位	都道府県	喫茶代の割合 (%)	地域差※
1	岐阜県	6.9	186.5
2	愛知県	6.0	162.2
3	神奈川県	4.5	121.6
3	兵庫県	4.5	121.6
5	三重県	4.3	116.2
6	大阪府	4.1	110.8
7	東京都	4.0	108.1
8	京都府	3.9	105.4
9	奈良県	3.8	102.7

10位は埼玉県、福井県、鳥取県、香川県

※全国平均 (3.7%) =100として換算

都道府県別「喫茶代」への支出割合 (二人以上の世帯)



## Q. 購入先に占める「ネット通販」での購入割合が最も高い都道府県は？

### A. 神奈川県

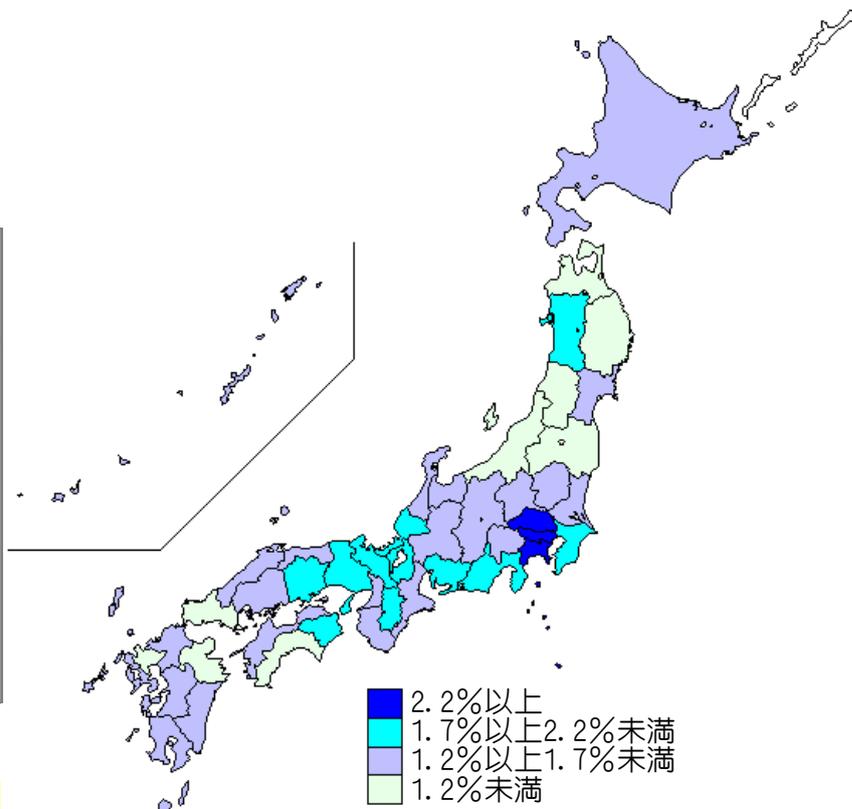
都道府県別「ネット通販」での購入割合(二人以上の世帯)

二人以上の世帯について、都道府県別に購入先に占める「ネット通販」での購入割合をみると、神奈川県、埼玉県、東京都が高くなっています。

順位	都道府県	ネット通販の割合 (%)	地域差*
1	神奈川県	2.5	147.1
2	埼玉県	2.3	135.3
3	東京都	2.2	129.4
4	秋田県	2.1	123.5
4	奈良県	2.1	123.5
6	京都府	2.0	117.6
7	福井県	1.9	111.8
8	滋賀県	1.8	105.9
8	徳島県	1.8	105.9

10位は千葉県、静岡県、愛知県、兵庫県、岡山県

※全国平均(1.7%)=100として換算



## Q. 購入地域に占める「他の都道府県」での購入割合が最も高い都道府県は？

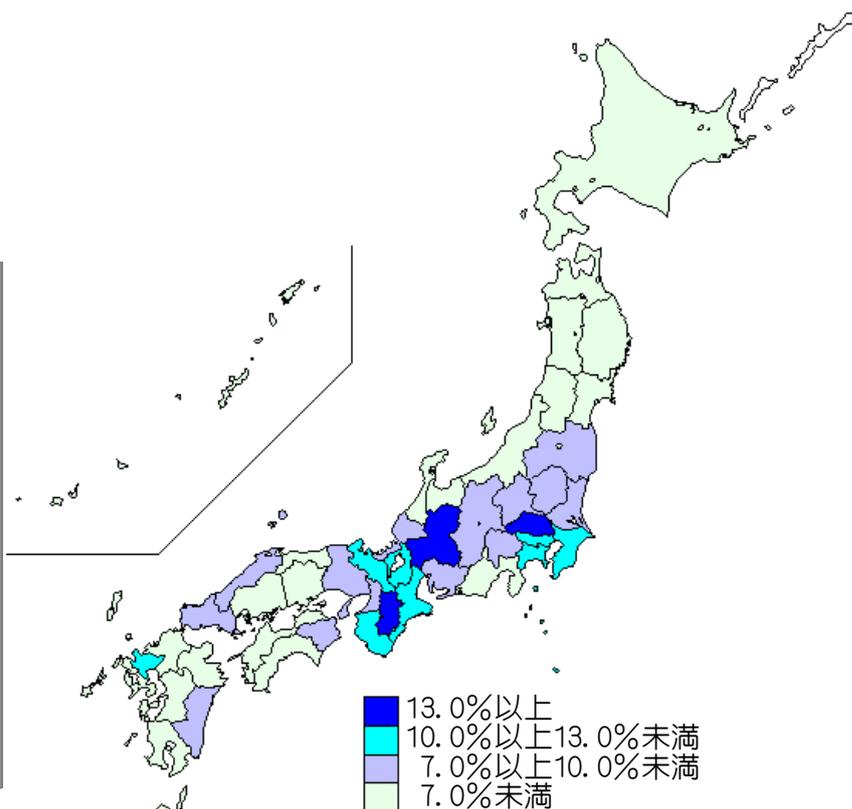
### A. 奈良県

都道府県別「他の都道府県」での購入割合(二人以上の世帯)

二人以上の世帯について、都道府県別に購入地域に占める「他の都道府県」での購入割合をみると、奈良県、岐阜県、埼玉県が高くなっています。これらの県は、大都市の隣県となっています。

順位	都道府県	他県での購入割合 (%)	地域差*
1	奈良県	15.2	172.7
2	岐阜県	13.7	155.7
3	埼玉県	13.6	154.5
4	佐賀県	12.8	145.5
5	神奈川県	12.5	142.0
6	三重県	12.0	136.4
7	滋賀県	11.6	131.8
8	千葉県	11.5	130.7
9	東京都	10.7	121.6
9	京都府	10.7	121.6

※全国平均(8.8%)=100として換算



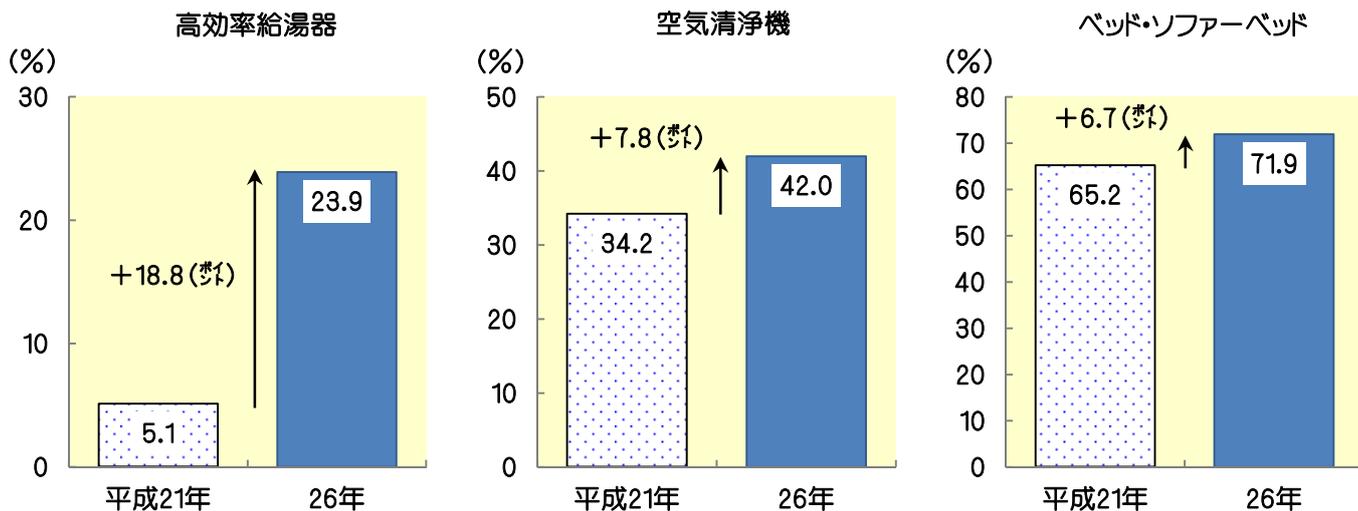
# 平成26年 全国消費実態調査の結果から

## 耐久消費財の所有状況

### 「高効率給湯器」、「空気清浄機」、「ベッド・ソファークラッド」などの普及率が上昇

二人以上の世帯について、5年前(平成21年)からの普及率\*の変化をみると、近年の省エネに対する意識の高まりや補助金の交付による効果などにより「高効率給湯器」(+18.8ポイント)が最も上昇し、次いで花粉症、インフルエンザ、大気汚染(PM2.5)への対策などにより「空気清浄機」が上昇しています。また、介護用ベッドや高機能ベッドの購入が増えていることなどの要因が考えられる「ベッド・ソファークラッド」の普及率も上昇しています。

主要耐久財の普及率(二人以上の世帯)



\* 普及率:当該耐久消費財を所有している世帯の割合。以下同じ。

### 太陽光発電システムの普及率が高いのは、宮崎県、佐賀県などの九州地方

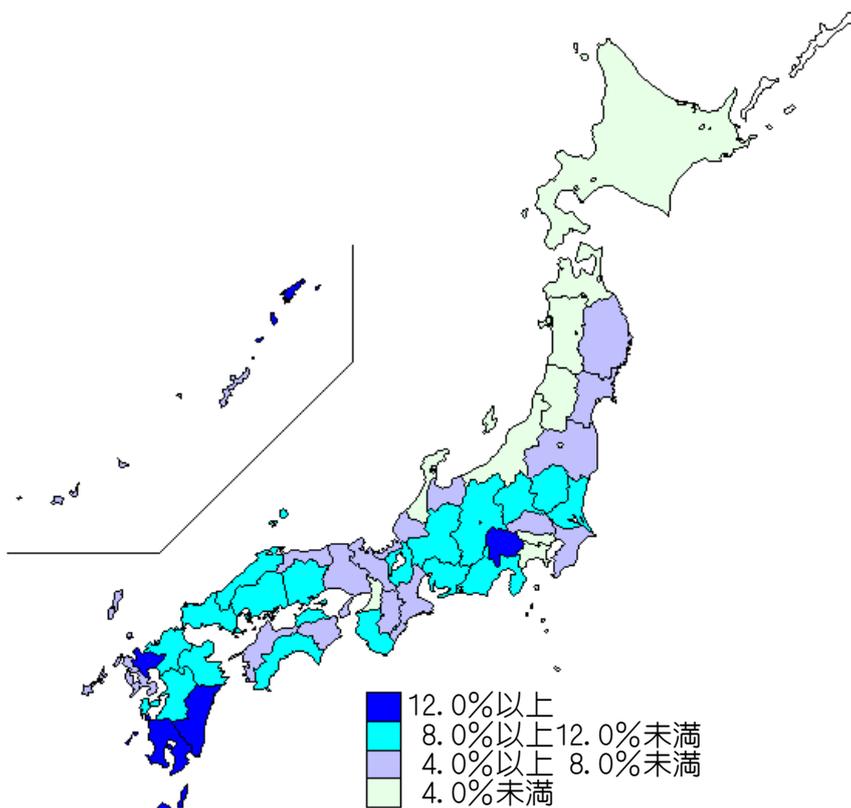
二人以上の世帯について、都道府県別に太陽光発電システムの普及率をみると、宮崎県(14.3%)が最も高く、次いで佐賀県、山梨県、鹿児島県、栃木県、熊本県などとなっています。

これについては、自治体による支援や日照時間との関係など様々な要因が考えられます。

都道府県別太陽光発電システムの普及率(二人以上の世帯)

順位	都道府県	普及率 (%)	地域差*
1	宮崎県	14.3	216.7
2	佐賀県	13.9	210.6
3	山梨県	12.4	187.9
4	鹿児島県	12.0	181.8
5	栃木県	11.8	178.8
5	熊本県	11.8	178.8
7	滋賀県	11.7	177.3
7	香川県	11.7	177.3
9	長野県	10.6	160.6
10	静岡県	10.5	159.1

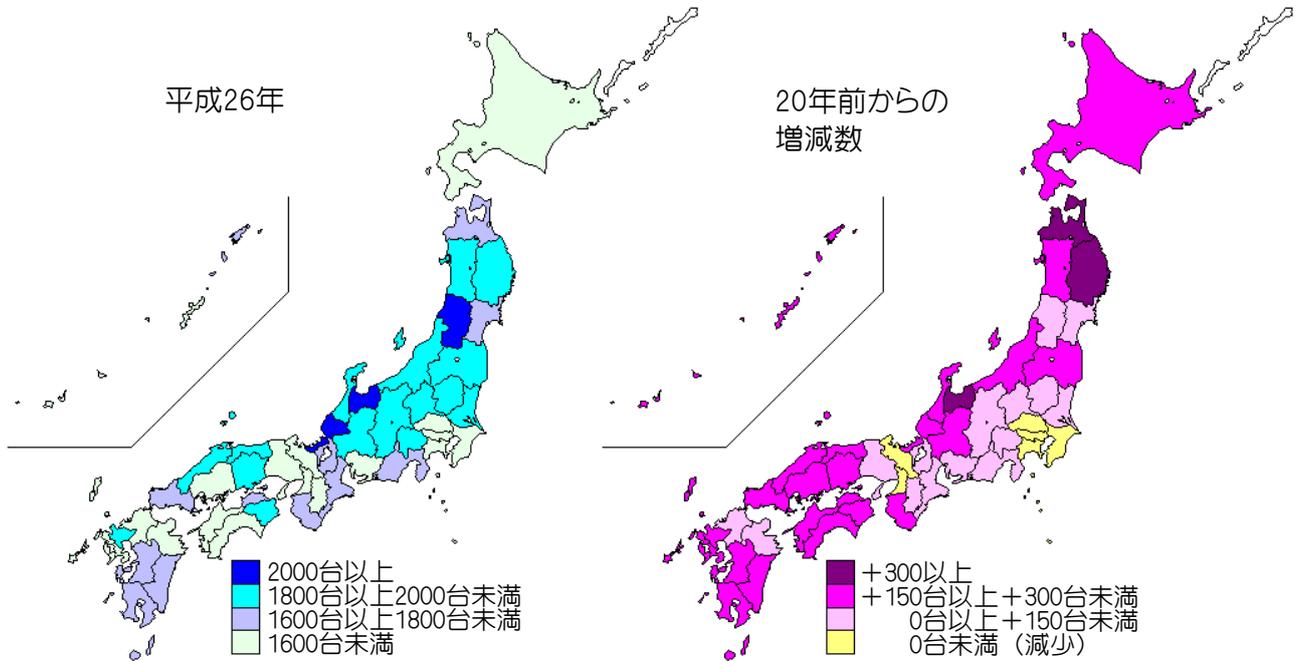
\*全国平均(6.6%)=100として換算



## 自動車の所有数量が減少しているのは、大都市とその近郊

二人以上の世帯について、都道府県別に自動車の1000世帯当たり所有数量を20年前(平成6年)と比較すると、大阪府(▲27台)、千葉県(▲15台)、埼玉県(▲14台)、神奈川県(▲14台)、東京都(▲13台)、京都府(▲9台)で減少しています。一方、岩手県(374台)、青森県(369台)、富山県(366台)などで増加しています。

都道府県別1000世帯当たり自動車の所有数量(二人以上の世帯)

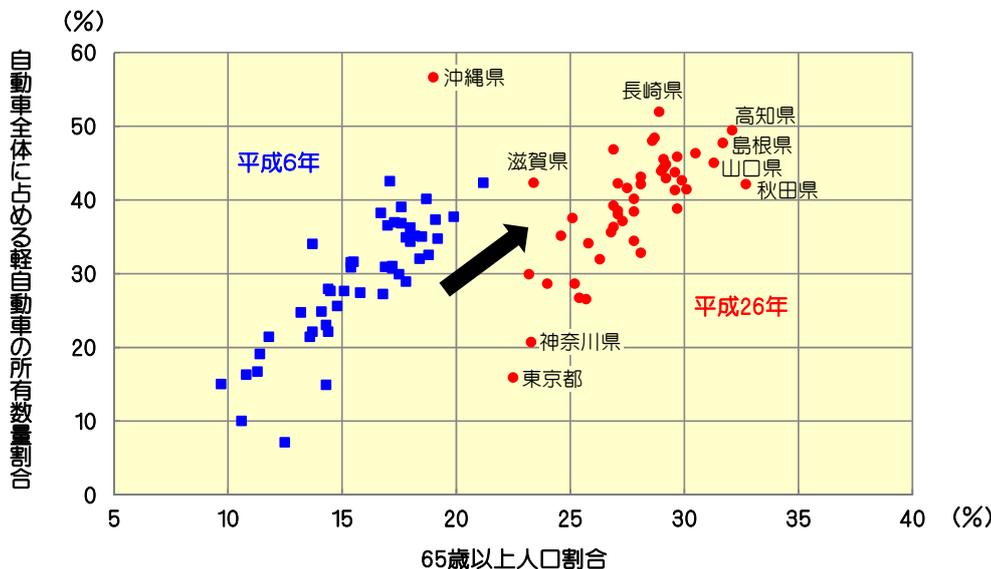


## 65歳以上の人口割合が高い地域では、軽自動車の所有割合も高い

二人以上の世帯について、都道府県別に「人口に占める高齢者(65歳以上)の割合」と「世帯が所有する自動車全体に占める軽自動車の割合」をみると、高齢者の割合が高い地域では自動車全体に占める軽自動車の所有割合も高くなる傾向となっています。

分布を20年前と比較すると、全体的に右上にシフトしています。これは、各都道府県で高齢化が進んでいることを示しており、それと合わせて世帯が所有する自動車全体に占める軽自動車の割合も上昇していることを示しています。

都道府県別「65歳以上人口割合」と「自動車全体に占める軽自動車の所有数量割合」の推移(二人以上の世帯)



※ 65歳以上人口割合は、平成6年10月1日現在、平成26年10月1日現在の推計人口から算出

## 全国消費実態調査結果の活用例!

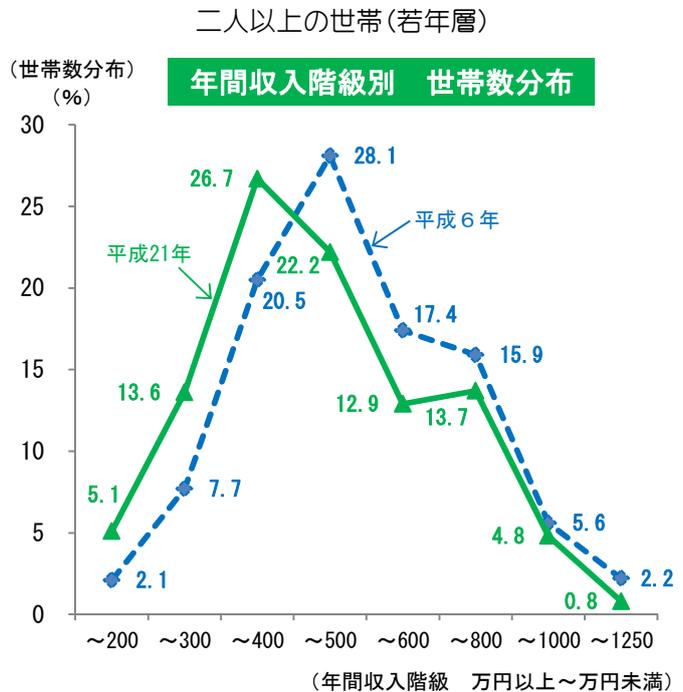
全国消費実態調査の結果は、国民生活の消費水準や所得水準に関する基礎資料として、国や地方公共団体の施策の企画・立案に、また、大学や研究機関などにおいて幅広く利用されています。

税制調査会 第15回(平成27年7月31日)資料より抜粋

税制調査会は、内閣総理大臣の諮問機関として、経済社会構造の変化に対応した各税目が果たすべき役割を見据え、税制の在り方を検討しています。

右の図は、二人以上の世帯のうち、30歳未満の若年層のみを取り出したグラフです。横軸に年間収入階級をとった世帯数分布の折れ線グラフであり、若い世代を取り巻く雇用、所得環境の厳しさなどを背景として、平成6年(青の点線)と比較して、平成21年(黄緑の実線)は世帯数分布の山が左の方向にシフトしています。これは400万円未満の収入の世帯割合が上昇していることを意味しています。

このように、全国消費実態調査の結果は適切な税負担の在り方を考えるための材料にもなっています。



## 全国消費実態調査の概要!

- [目的] 国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年(1959年)の第1回調査以来5年ごとに実施しており、今回は12回目の調査です。
- [期間] 平成26年9月~11月の3か月間実施しました。ただし、単身世帯については、10、11月の2か月間としました。
- [対象] 全国の全ての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された二人以上の世帯と単身世帯(学生、社会施設の入所者、病院の入院者等は除く。)を対象としました。
- [市町村] 市については平成26年1月1日現在の全ての市(791市。東京都区部は1市とみなす。)を調査市とし、町村については平成26年1月1日現在の929町村から212町村を選定しました。
- [調査事項] 毎日の収入と支出、過去1年間の収入、貯蓄・負債の現在高、主要耐久財の所有数量等

◆「平成26年 全国消費実態調査」の詳しい結果については、次のURLを御参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

◆この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/pdf/h26news.pdf>

全国消費実態調査

検索

◇問合せ先

総務省統計局 統計調査部 消費統計課 企画指導第二係

電話: 03-5273-1173 (直通)

FAX: 03-5273-1495